

ダイワ・ジャパン・オープン (愛称：D. J. オープン)

<2812>

追加型投信／国内／株式
日経新聞掲載名：ジャパン

第27期 2023年4月24日決算

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第27期末	基準価額	11,408円
	純資産総額	2,017百万円
第27期	騰落率	5.6%
	分配金	200円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を含めて計算したものです。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

運用報告書に関するお問い合わせ先



コールセンター 受付時間 9:00～17:00(営業日のみ)
0120-106212

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

■当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書(全体版)」は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

◇TKU0281220230424◇

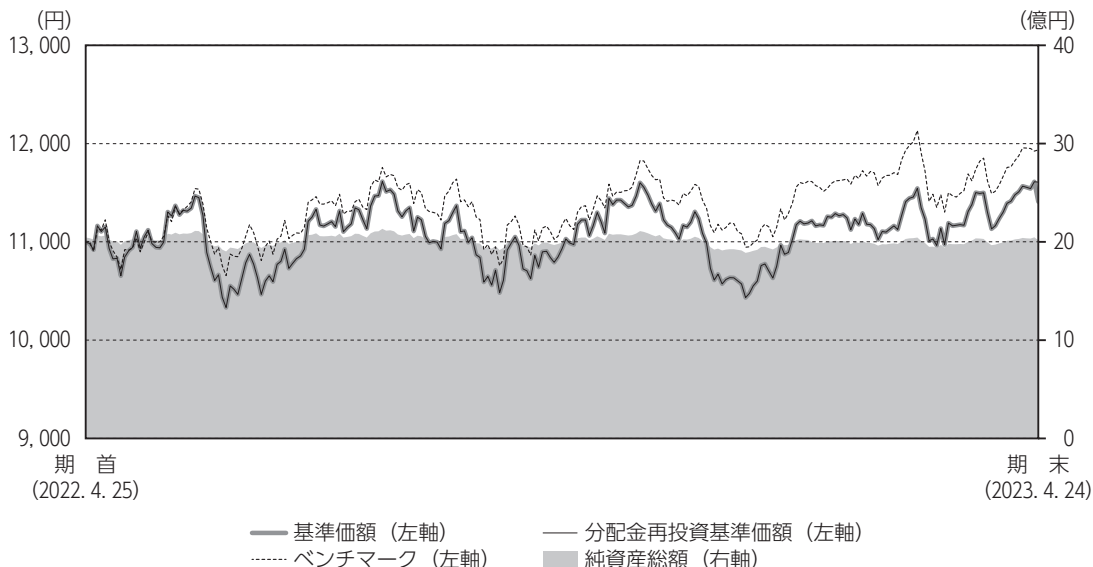
「運用報告書(全体版)」の閲覧・ダウンロード方法

上記のURLにアクセス → ファンド検索欄にファンド名を入力 → リストから当ファンドを選択 → 運用報告書(全体版)を選択



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- * 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- * ベンチマークはTOPIXです。

■ 基準価額・騰落率

期首：10,994円

期末：11,408円（分配金200円）

騰落率：5.6%（分配金込み）

■ 基準価額の主な変動要因

「ダイワ・ジャパン・オープン・マザーファンド」の受益証券を通じてわが国の株式に投資した結果、国内株式市況は一進一退で徐々に下値を切上げる展開となり、当ファンドの基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2022. 4. 26~2023. 4. 24)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	184円	1.665%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は11,076円です。
(投 信 会 社)	(99)	(0.898)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(73)	(0.657)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(12)	(0.109)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	19	0.175	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(19)	(0.173)	
(先物・オプション)	(0)	(0.002)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.005	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	204	1.845	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

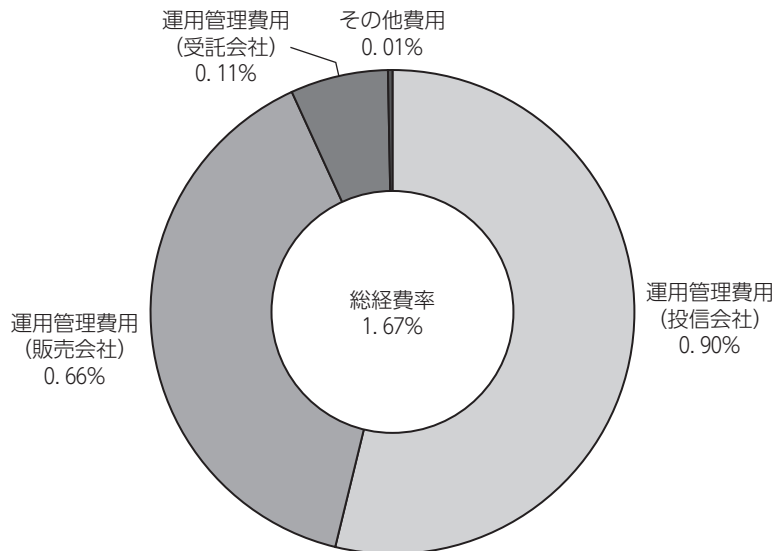
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.67%です。

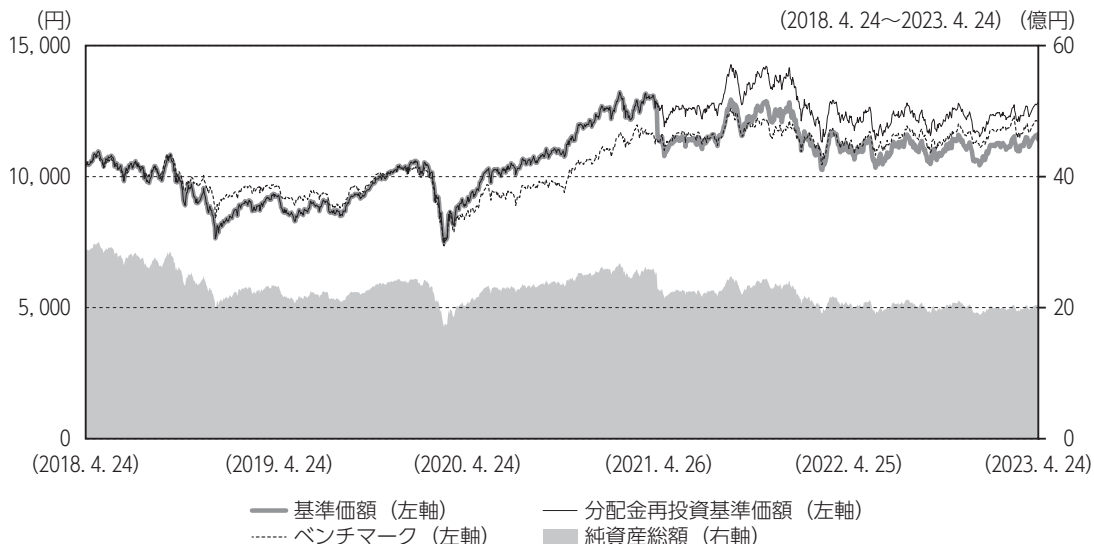


(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

最近5年間の基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2018年4月24日の基準価額をもとに指数化したものです。

	2018年4月24日 期初	2019年4月24日 決算日	2020年4月24日 決算日	2021年4月26日 決算日	2022年4月25日 決算日	2023年4月24日 決算日
基準価額 (円)	10,527	9,226	8,885	11,591	10,994	11,408
分配金 (税込み) (円)	—	0	0	1,200	0	200
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	△12.4	△3.7	44.0	△5.2	5.6
TOPIX騰落率 (%)	—	△8.9	△11.8	35.0	△2.2	8.6
純資産総額 (百万円)	2,901	2,313	2,024	2,289	2,044	2,017

(注1) 比率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

東証株価指数 (TOPIX) の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」といいます。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。

投資環境について

(2022. 4. 26 ~ 2023. 4. 24)

国内株式市況

国内株式市況は、一進一退で徐々に下値を切上げる展開となりました。

国内株式市況は、当作成期首より、一進一退の展開が続きました。2022年6月下旬以降は悪材料出尽くし観測から上昇に転じ、また米国のインフレ率がピークアウトするとの期待感などもあり、8月中旬にかけて上昇が続きました。その後は、英国の財政悪化や欧米の金利上昇などが嫌気されて9月末にかけて下落しましたが、欧米の金利上昇が一服したことや国内で経済活動正常化への期待が高まったことなどから、11月下旬にかけて上昇しました。12月は世界的な景況感の悪化や日銀の政策変更による急速な円高などで株価は下落しましたが、2023年1月に入ると、中国のゼロコロナ政策見直しにより景気回復期待が高まったことなどから上昇しました。2月は予想を上回る経済指標の発表を受けた欧米の金利上昇および株価下落が逆風となった一方、日銀総裁人事への不透明感が解消し円安が進んだことや中国の経済統計が急速に改善したことなどが好感され、3月初旬に当作成期の高値を記録しました。その後は、米国地方銀行の経営破綻や欧州金融機関の破綻懸念などで金融不安が高まり下落しましたが、F R B（米国連邦準備制度理事会）による銀行向けの新たな流動性供給プログラムや欧州金融機関の破綻回避などを受けて金融不安が一定程度後退したため、当作成期末にかけて反発しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンド

「ダイワ・ジャパン・オープン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行い、信託財産の成長をめざします。

ダイワ・ジャパン・オープン・マザーファンド

ロシアによるウクライナ侵攻やサプライチェーン（供給網）の混乱などを背景に、物価の上昇圧力が高まっていることから、欧米の中央銀行は金融政策の引き締め姿勢を強めています。これらを受け、国内外の景気や企業業績の先行きに対する警戒感も高まっている状況です。当面の国内株式市場は、これらのマクロ動向や国内外の企業業績などをにらみながら上下に振れやすい展開を想定しています。

このような不安定な投資環境下において、当ファンドでは外部環境に左右されにくい独自要因などにより中長期的に高い利益成長が期待される銘柄を中心にポートフォリオを構築する方針です。特に、優れた経営力や高い競争優位性を有し、サプライチェーンの混乱やコストの上昇圧力といった事業環境面の逆風に対して相対的に抵抗力が高いと考えられる銘柄などに注目する考えです。このほか、業績見通し、事業環境の方向性、バリュエーション指標なども考慮して銘柄の選別を進める考えです。

ポートフォリオについて

(2022. 4. 26 ~ 2023. 4. 24)

当ファンド

「ダイワ・ジャパン・オープン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

ダイワ・ジャパン・オープン・マザーファンド

株式組入比率（株式先物を含む。）は、設定による一時的な影響を除き、90%程度以上で推移させました。

業種構成は、食料品、機械、医薬品などの組入比率を引き上げ、輸送用機器、ガラス・土石製品、情報・通信業などの組入比率を引き下げました。当作成期末では、電気機器、情報・通信業、機械などを中心としたポートフォリオとしました。

個別銘柄では、各銘柄の競争優位性、経営基盤、事業展開力、バリュエーション指標などを総合的に勘案して選別を行いました。オリエンタルランドや味の素の新規組み入れ、ディスコの組入比率の引き上げなどを行った一方、トヨタ自動車、日本電信電話、旭化成の組入比率の引き下げなどを行いました。

* マザーファンドのベンチマークは以下の通りです。

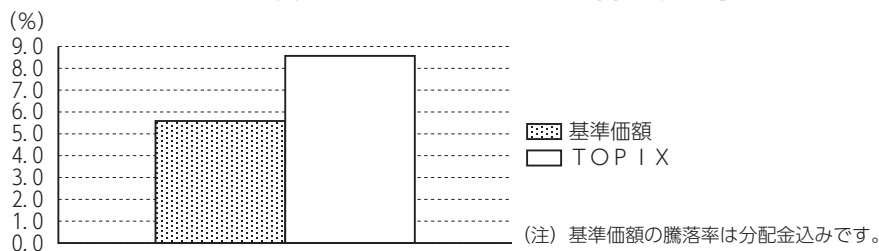
組入ファンド	ベンチマーク
ダイワ・ジャパン・オープン・マザーファンド	TOPIX (配当込み)

ベンチマークとの差異について

当作成期のベンチマークの騰落率は8.6%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は5.6%となりました。

業種構成では、ベンチマークの騰落率を上回った機械のオーバーウエートなどはプラス要因となりましたが、ベンチマークの騰落率を上回った卸売業や銀行業のアンダーウエートなどはマイナス要因となりました。個別銘柄では、ディスコ、キーエンス、第一三共などはプラスに寄与しましたが、東京エレクトロン、トヨタ自動車、バリューコマースなどはマイナス要因となりました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。



当期
(2022. 4. 25 ~ 2023. 4. 24)

* ベンチマークはTOPIXです。

分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2022年4月26日 ～2023年4月24日	
当期分配金（税込み）	（円）	200
対基準価額比率	（％）	1.72
当期の収益	（円）	156
当期の収益以外	（円）	43
翌期繰越分配対象額	（円）	3,252

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- (注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期	
(a) 経費控除後の配当等収益	✓	156.22円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益		0.00
(c) 収益調整金		142.66
(d) 分配準備積立金	✓	3,154.06
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)		3,452.95
(f) 分配金		200.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)		3,252.95

- (注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワ・ジャパン・オープン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行い、信託財産の成長をめざします。

■ダイワ・ジャパン・オープン・マザーファンド

これまでの欧米を中心とした中央銀行による金融引き締めの効果として、一部の国や地域のインフレ率に鈍化の兆しが見られます。一方で、金融引き締めの副作用として、グローバルな景気や企業業績の悪化傾向が続いていることや、欧米での信用不安の高まりなど金融市場の一部で神経質な動きが見られることには留意が必要です。当面の国内株式市場は、経済指標や企業業績、信用不安の動向や、金融政策の方向性などをにらみながら、上下に振れやすい展開を想定しています。

ポートフォリオについては、中長期的に高い利益成長が期待される銘柄を中心に構築する方針です。個別銘柄の選別にあたっては、不確実性が高い投資環境との認識の下、特に独自成長性、収益安定性、財務健全性などの点に着目する方針です。また、中央銀行の金融引き締め姿勢の変化などにも留意し、柔軟なポートフォリオ運営を行う考えです。

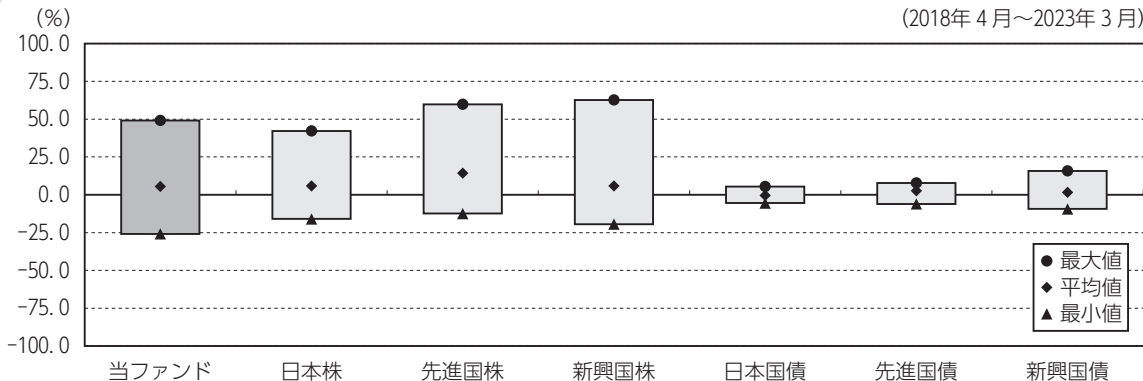


当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限（設定日：1996年4月25日）	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ・ジャパン・オープン・マザーファンドの受益証券
	ダイワ・ジャパン・オープン・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式
マザーファンドの運用方法	<p>①わが国の株式を中心に投資します。</p> <p>②銘柄選定、組入比率等については、運用主担当者の方針に基づいて決定します。</p> <p>③市況動向、追加設定等への対応のため、株価指数先物取引等を利用することがあります。運用主担当者からの運用方針に関するメッセージは以下の通りです。</p> <p>(a) 運用スタイル</p> <p>i. 各企業に対する調査・分析等をもとに投資する銘柄を選定し、その積み上げによりポートフォリオを組成することを基本とします（ボトムアップ・アプローチ）。</p> <p>ii. 各種投資指標から判断して、割高と判断される銘柄を除外して投資することを基本とします。</p> <p>(b) 銘柄選定のプロセス</p> <p>銘柄の選定は、調査部門のスタッフによる企業分析、経済動向の分析などを考慮し、投資銘柄数を絞り込む方針で行ないます。投資にあたっては、特定の業種に投資ウエートが高まることもあります。</p> <p>(c) 株式への投資比率等</p> <p>i. 株式への実質投資比率は、通常の状態では70%程度以上とすることを基本とします。</p> <p>ii. 運用にあたっては、現物株への投資を主体としますが、市況動向や追加設定などへの対応のため、株価指数先物取引等を利用することがあります。</p>	
分配方針	分配対象額は、配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配します。	



代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	49.2	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
平均値	5.6	5.9	14.3	5.9	△ 0.3	2.7	1.7
最小値	△ 25.9	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 9.4

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

- ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
- ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
- ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※資産クラスについて

日本株……………配当込みTOPIX

先進国株……………MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株……………MSCIエマーゼィング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債……………NOMURA-BPI国債

先進国債……………FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……………JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマーゼィング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●配当込みTOPIXの指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマーゼィング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.（「MSCI」）が開発した指数です。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。[https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalreport/notice.html] ●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマーゼィング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。



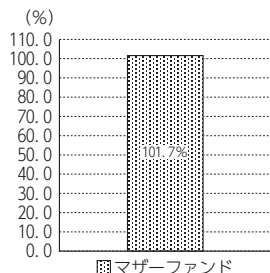
ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

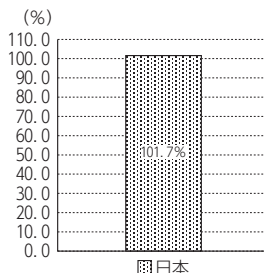
組入ファンド等

	比率
ダイワ・ジャパン・オープン・マザーファンド	101.7%

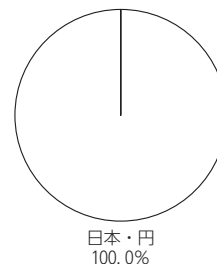
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 上記データは2023年4月24日現在のものです。

(注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

※当ファンドは、上記組入ファンドを通じて実質的な運用を行っています。次ページの「組入上位ファンドの概要」には、組入上位3ファンドまでのファンドの内容を掲載しています。

純資産等

項目	当 期 末
	2023年4月24日
純資産総額	2,017,024,292円
受益権総口数	1,768,015,231口
1万口当り基準価額	11,408円

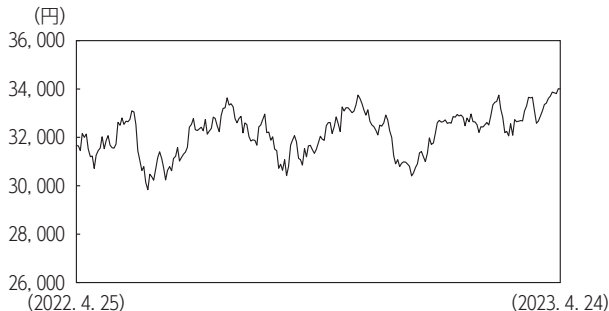
* 当期中における追加設定元本額は21,723,389円、同解約元本額は113,302,480円です。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

組入上位ファンドの概要

◆ダイワ・ジャパン・オープン・マザーファンド（作成対象期間 2022年4月26日～2023年4月24日）

■基準価額の推移



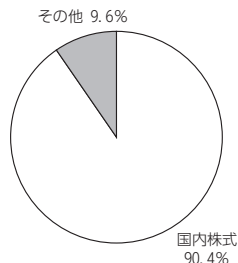
■1万口当りの費用の明細

項 目	
売買委託手数料 (株式)	66円 (65)
(先物・オプション)	(1)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	66

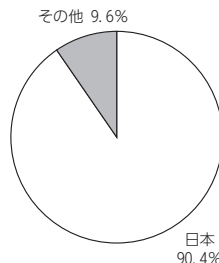
■組入上位銘柄

銘 柄 名	比 率
ソニーグループ	7.2%
キーエンス	7.2
信越化学	6.3
ディスコ	4.6
デンソー	4.2
オリエンタルランド	4.0
ダイキン工業	4.0
日本電信電話	4.0
第一三共	3.9
任天堂	3.0
組入銘柄数	67銘柄

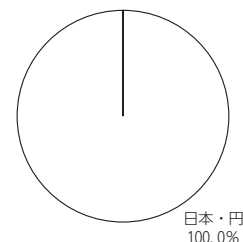
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当りの費用の明細は組入ファンドの直近の作成対象期間のもです。

(注2) 1万口当りの費用の明細における費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。また、円未満を四捨五入してあります。

(注3) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

(注5) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

*組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。